

1. 大阪府環境保全基金の残額等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	1,782,379,999	
	内訳	うち、国費相当額	200,000,000
		うち、地方負担相当額	1,582,379,999
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	465,179	
③	その他収入	14,972,691	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	1,397,817,869	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	400,000,000	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	200,000,000
		うち、地方負担相当額	200,000,000
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

※4億円を下回る取崩はないため、地域環境保全基金としては運用型

次年度の基金類型	運用型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金運用益 (次年度見込額)	465,179	当年度実績を見込む
⑨	事業費 (次年度見込額)	67,476,000	
⑩	保有割合	1%	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	合計		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		一般財源等	基金充当額				
1	協働による環境活動の推進に資する事業	18,244,614	18,244,614			39,557,000	179,557,000
2	環境活動を担う人材の育成に資する事業	20,412,245	20,412,245			18,879,000	168,879,000
3	暮らしやすく快適な都市環境の創造に資する事業	1,658,344	1,658,344			9,040,000	58,264,000
4	大阪府環境保全基金運営要綱改正による基金の資金枠の分割 (地方独自積立部分の地方環境保全基金対象外への移行)	1,357,502,666	1,357,502,666			0	0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合 計		1,397,817,869	1,397,817,869			67,476,000	406,700,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	指標① 2030年度の府域の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減 指標② 日々の暮らしの中で脱炭素を意識して行動する府民の割合を2030年度までに80%とする。	
成果実績	①2013年度比で23.8%減少 (2019年度) ②2022年度から調査し2023年度から報告	
目標値	①2013年度比で40%削減 (2030年度) ②2030年度までに80%とする	
達成度	①59.5%の達成度 (2019年度) ②2022年度から調査し2023年度から報告	

事業番号

令和3年度 事業報告書

事業名	協働による環境活動の推進に資する事業	新規・継続区分	継続
事項名	同	開始年度	概要欄に別記
担当部署	大阪府環境農林水産部エネルギー政策課・循環型社会推進室資源循環課・環境保全課	終了年度	概要欄に別記

1. 目的及び目標（値）

府域におけるローカルアジェンダ21（脱炭素・循環型社会形成推進などを掲げた「豊かな環境づくり大阪行動計画」）の推進を図るなど、府民・事業者・行政の連携強化や情報の交流を図りながら、各主体の自主的な環境保全行動を促進する。

府においては、環境施策の基本的な方向性を定める「2030大阪府環境総合計画」を策定し、環境・社会・経済の統合的向上や、各主体の取組みの相乗効果を生む「共創」の考え方などを踏まえ、協働・連携促進のための取組みを推進する。また、プラスチックごみを含めた廃棄物の3Rを推進するため、新たにプラスチックごみの数値目標とその達成に向けた施策を盛り込んだ「大阪府循環型社会推進計画」を策定し、国の「プラスチック資源循環戦略」等を踏まえて事業者や府民の新たな取組を促進する。

大阪湾の水質改善には、府民一人ひとりの環境意識の向上と行動変革が必要である。このため、栄養塩類の滞留等課題の多い湾奥部での、民間公募による環境改善モデル設備設置への補助や、大阪湾の魅力を伝えるウォーキングイベントの開催、動画の作成・発信等により、大阪湾への愛着を高め、プラスチックごみなどの海ごみ削減等の環境配慮行動を促進する。

幅広い関係者が柔軟な検討と具体的な取組を進め、成果を広く共有するプラットフォームを設置・運営するとともに、マイボトルの普及拡大のための啓発等を実施することにより、プラスチックごみ問題に対する府民の環境意識の向上、環境配慮行動の促進をめざす。

令和3年度 事業報告書

事業名	協働による環境活動の推進に資する事業	新規・継続区分	継続
事項名	同	開始年度	概要欄に別記
担当部署	大阪府環境農林水産部エネルギー政策課・循環型社会推進室資源循環課・環境保全課	終了年度	概要欄に別記

2. 概要

○ローカルアジェンダ21推進事業（経常的に継続予定）

府民・事業者・行政の連携強化や情報の交流を図りながら、各主体の自主的な環境保全行動を促進するため、「豊かな環境づくり大阪行動計画」等の普及、先進的で他の模範となる環境保全活動に対する補助金の交付、他の模範となるような環境の保全又は創造に資する活動に自主的に取り組んでいる個人、団体、事業者等の表彰を行う。

○豊かな環境づくり大阪府民会議運営事業（経常的に継続予定）

府、市町村、府民・事業者の団体の協働により、豊かな環境の保全と創造に関する施策を積極的に推進するため、「豊かな環境づくり大阪行動計画」の策定やローカルアジェンダ21推進事業の企画・実施を行う。

○家庭や企業の省エネルギー行動推進事業

・地球温暖化問題の意識向上のため、大阪府地球温暖化防止活動推進員の活動支援に係る業務を行った。「大阪府地球温暖化防止活動推進センター」である大阪府みどり公社と連携して実施しており、地球温暖化防止活動推進員のボランティア活動保険加入費用として措置するなど、家庭や企業の省エネルギー行動推進に資する普及啓発活動を行った。

○マイ容器・マイボトルサービススポットマップ「Osakaほかさんマップ」の作成等

府民の使い捨てプラスチック使用を削減するため、持参するマイ容器やマイボトルを利用できる飲食店・小売店等をパソコンやスマートフォンで検索できるWebサイト「マイ容器サービススポットマップ『Osakaほかさんマップ』」を作成する。

また、プラスチック対策を府全域へ展開するため、プラスチックごみ問題に関するパネル等を活用し、環境イベントで啓発を行うとともに、その効果を確認する。

○環境改善モデル設備等の民間公募

大阪湾の湾奥部において、水質の改善や生物の生息に適した場の創出に寄与する環境改善モデル設備又はプラスチックごみの流入等の新たに顕在化している環境事象を把握する調査技術等を民間事業者から公募し、設備の設置又は調査技術の運用に係る費用の一部を補助することで、湾奥部における環境改善の知見収集を行うとともに、湾奥部全域への取組拡大の契機とする。

○大阪湾エコツーリズムの推進

大阪湾の魅力スポットを巡るウォーキング&撮影会や、大阪湾の魅力や海洋プラスチック問題を伝える啓発動画の作成を行うことで、大阪湾への訪問者を増やし愛着・魅力を感じてもらい、マイクロプラスチックの原因となるプラごみ等の海ごみ削減や生活排水対策の府民の行動変容につなげる。

○「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業

学識経験者や事業者団体、事業者、NPOなど幅広い関係者の連携により、プラスチックごみの流出対策や排出抑制等について具体的な対策の検討や効果検証等を行う「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」を設置・運営する。また、様々な主体が連携し、マイボトルの利用啓発及び給水スポットの普及等の取組実施や情報共有を行う「おおさかマイボトルパートナーズ」を運営する。

3. 根拠法令等

大阪府基金条例
 大阪府環境基本条例
 大阪府環境保全基金運営要綱
 豊かな環境づくり大阪行動計画
 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
 地球温暖化対策の推進に関する法律
 大阪府地球温暖化防止活動推進員設置運営要綱
 循環型社会形成推進基本法
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
 大阪府循環型社会形成推進条例
 瀬戸内海環境保全特別措置法
 美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律

令和3年度 事業報告書

事業名	協働による環境活動の推進に資する事業	新規・継続区分	継続
事項名	同	開始年度	概要欄に別記
担当部署	大阪府環境農林水産部エネルギー政策課・循環型社会推進室資源循環課・環境保全課	終了年度	概要欄に別記

4. 実施内容等

<p>○ローカルアジェンダ21推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府域のローカルアジェンダである「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定し、府民の自主的な活動を促進するため広く普及啓発を行った。 ・大阪府環境保全活動補助金 補助金交付額確定団体：4団体 補助総額：739千円 ・おおさか環境賞 大賞：5団体、準大賞：2団体、奨励賞：3団体、協働賞2団体 <p>○豊かな環境づくり大阪府民会議運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな環境づくり大阪府民会議」の開催 ・学生による環境ワークショップの実施 ・おおさか3Rキャンペーンの実施 ・マイボトルパートナーズの活動 <p>○家庭や企業の省エネルギー行動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化問題の意識向上のため、大阪府地球温暖化防止活動推進員の活動支援に係る業務を行った。「大阪府地球温暖化防止活動推進センター」である大阪府みどり公社と連携して実施しており、地球温暖化防止活動推進員のボランティア活動保険加入費用として措置するなど、家庭や企業の省エネルギー行動推進に資する普及啓発活動を行った。 <p>○マイ容器・マイボトルサービススポットマップ「Osakaほかさんマップ」の作成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイ容器・マイボトルサービススポットマップ「Osakaほかさんマップ」作成 ・マップ掲載店舗に掲示するステッカーや三角POP等の啓発資材の作成 ・掲載店舗数：のべ574店舗（令和4年3月末時点） ・環境イベントにおける啓発 啓発回数：7回（ロハスフェスタ、咲洲こどもEXPO等） ・府民アンケート：602枚 <p>○環境改善モデル設備等の民間公募</p> <p>令和3年5月25日から6月29日まで公募を行い、3件の応募のうち下記2件を採択した。民間事業者が設備の設置等に要した事業費の1/2（上限100万円）を補助するとともに、モニタリング結果をHP等で公表した。</p> <p>【採択事業】</p> <p>1 マイクロプラスチック（MP）の迅速前処理・概算定量法—スクリーニング調査に適した、効率的かつ迅速な前処理～簡易概算定量の実用化に向けた開発— 「天然由来有機物等からMPのみを迅速かつ安全に選別する前処理手法（化学的処理）」について、スクリーニング手法「環境調査技術」として広く実際に利用できるように、ラボ段階から実用化（実試料レベル）に向けて検討を進める。</p> <p>2 低コストで実現できる藻場造成 海藻類の着生に有効性が確認されている「セラポラ基質」を大阪湾奥部の護岸に取り付け、着生後に海藻類が少ない護岸等へ移設し、そのセラポラ基質を拠点として周辺海域に藻場を広げ回復させる。</p> <p>○大阪湾エコツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング&撮影会 フォトグラファーとの連携により、大阪湾沿岸の魅力スポットを撮影しながら巡るフォトツアーを2回開催し、海岸の清掃や大阪湾の水質保全に対する取り組みを紹介する時間を設けるなど、啓発活動を併せて行った。 第一回 令和3年12月11日実施（りんくう公園周辺） 第二回 令和4年3月5日実施（浜寺公園周辺） ・啓発動画の作成 子ども向け啓発シリーズ動画「ハッピー・オオサカ・ベイベース」を作成するとともに、効果的に発信するための広報戦略を作成した。 <p>○「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」を設置し、全体会議を2回、分科会を2回実施し、プラスチックごみの流出対策や排出抑制等の対策を検討した。 モデル事業実施件数：2件
--

事業番号

令和3年度 事業報告書

事業名	環境活動を担う人材の育成に資する事業	新規・継続区分	継続
事項名	同	開始年度	—
担当部署	大阪府環境農林水産部エネルギー政策課	終了年度	—

1. 目的及び目標（値）

環境NPO等の活動の活性化や環境活動の担い手を増やすなど、地域の環境保全を推進するための人材を育成する。

気候変動・海洋プラスチック問題の解決に向け、長期目標の達成に資する環境技術のシーズ及びニーズ情報を調査し、府民や事業者への普及・啓発を行うことにより、各主体の行動を促進する。

2. 概要

○家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業（平成30年度～、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。）
地球温暖化防止活動推進員を省エネアドバイザーを行う人材として養成し、その上で、市町村や商業施設等の民間と連携して、簡易的な各家庭の省エネ診断等を行う個別対応型省エネ相談会を府内各地で実施する。

○環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業
脱炭素技術と海洋プラスチック対策技術の分野において、府内の状況に応じた普及の取組みが必要と考えられる、2050年までの環境先進技術シーズの現状と課題等を調査するとともに、事業者等が技術開発に活用できるよう、必要技術や普及手法等にかかる海外等のニーズ情報を調査する。

3. 根拠法令等

大阪府基金条例
大阪府環境基本条例
環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

- 家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業
 - ・省エネアドバイザー人材を養成する養成講座の開講
 - ・個別対応型省エネ相談会の実施（養成した省エネアドバイザーを活用）
 - ・効果検証のためのアンケート調査
- 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業
 - ・環境先進技術シーズの調査技術数 62技術
 - ・海外ニーズの調査件数 3件

令和3年度 事業報告書

事業名	暮らしやすく快適な都市環境の創造に資する事業	新規・継続区分	継続
事項名	同	開始年度	概要欄に別記
担当部署	大阪府環境農林水産部エネルギー政策課、環境保全課	終了年度	概要欄に別記

1. 目的及び目標（値）

温暖化、ヒートアイランド対策に関する知識普及や取組み対策を実施するなど、府民・事業者・行政が連携しながら、地域における気候変動に適応した社会を構築していく。
次世代を担う若者と共に、環境データに最新の知見を取り入れることで環境リスクの予防に必要な取組みを促進する。

2. 概要

○おおさか気候変動適応・普及強化事業（令和3年度～）

府域における気候変動適応の普及強化を図るため、府と府民・事業者の仲介役を担う府内市町村職員や関係団体等に対する普及啓発等を実施した。

○暑さから身を守る3つの習慣・普及促進事業（令和元年度～）

暑さから身を守る「涼む」「気づく」「備える」の3つの習慣を府民に普及し、暑さによる人への影響を軽減する取組を実施した。

○環境データ「見る」「知る」「活かす」推進事業（令和3年度～）

府民が環境への理解を深め、危機意識を向上（PM2.5注意喚起等発令への関心、防災情報メールの登録等）するため、大気汚染常時監視データを用いた府民向けのセミナー及びワークショップを実施した。

3. 根拠法令等

大阪府基金条例
環境保全基金運営要綱
地球温暖化対策の推進に関する法律
気候変動適応法
大阪府温暖化の防止等に関する条例
大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
おおさかヒートアイランド対策推進計画
大阪府環境基本条例

4. 実施内容等

○おおさか気候変動適応・普及強化事業

1. 気候変動影響に関する基礎的な知見や大阪府内の熱中症の搬送者数等や将来予測等の適応に必要な情報、最新の暑さ対策についての理解を深め、日常生活、事業活動の中で習慣化できる暑さ対策の指導及び支援手法の取得のためのセミナーを実施。

（3回参加者合計251名）

2. 市町村環境部局等の職員向けに、基礎自治体における気候変動適応についての重要性、分野横断的な取組みの必要性、地域の適応に関する課題や想定される取組みへの理解のための全体講義及びワーキングを実施。

（全体講義：19自治体、ワークショップ：12自治体）

○暑さから身を守る3つの習慣・普及促進事業

1. 可搬式電光表示パネルを活用した暑さ指数等の情報提供
2. 企業協賛による啓発物品を活用した暑さ対策の取組促進
3. ホームページなどで暑さ指数（WBGT）の情報メールの利用促進

○環境データ「見る」「知る」「活かす」推進事業

1. 環境データを用いた府民向けのセミナー及びワークショップを5回（参加者合計237名）開催し、SNS（Twitter、YouTube）を積極的に活用して情報発信（テーマ：大気汚染、温暖化、海洋プラスチック、SDGs）